

2025 年 5 月 23 日 全 6 頁

Indicators Update

2025 年 4 月全国消費者物価

エネルギー高対策の補助縮小や食料価格高騰が物価を押し上げ

経済調査部

エコノミスト 中村 華奈子
シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2025 年 4 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+3.5%と前月から伸び率が拡大した。変動の大きい生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI で見ると、前年比上昇率は+3.0%と前月から拡大した。
- 2025 年 4 月のコア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーと非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）、耐久消費財の伸び率が前月から拡大した。他方、半耐久消費財とサービスの伸び率は前月から縮小した。
- 基調的な物価は前年比+2%程度で安定的に推移するとみている。足元での食料品価格の上昇ペースは徐々に落ち着くとみているほか、エネルギー高対策などの政策要因も物価の押し下げ方向に働く。他方、人手不足の深刻化という構造的な課題を背景に、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。

25 年 4 月 CPI: エネルギー高対策補助縮小もあり物価上昇率は前月から拡大

2025 年 4 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+3.5%と、前月から伸び率が拡大した（図表 1）。変動の大きい生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI で見ると、前年比上昇率は+3.0%と前月から拡大した。後述するように、高校授業料実質無償化の影響で公共サービス価格は押し下げられた一方、エネルギー高対策の補助縮小や食料品価格の上昇に加え一般サービスの価格上昇などが物価の押し上げ要因となった。

連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2025 年 4 月の新コアコア CPI は前月比+0.2%であった。3 カ月後方移動平均値で見ると年率換算+2.6%であり、このところ日本銀行（日銀）の物価安定の目標の水準である 2%を上回って推移している。

足元では人手不足感が相対的に強い業種だけでなく、弱い業種でも賃金の上昇率が高まっている¹。賃上げの動きが広まっていることを背景に、企業の労働投入コスト（≒人件費）の上昇度合いも高まっている。こうした投入コストの増加が足元での CPI の上昇要因となっている。

図表 1：消費者物価指数（前年比、%）

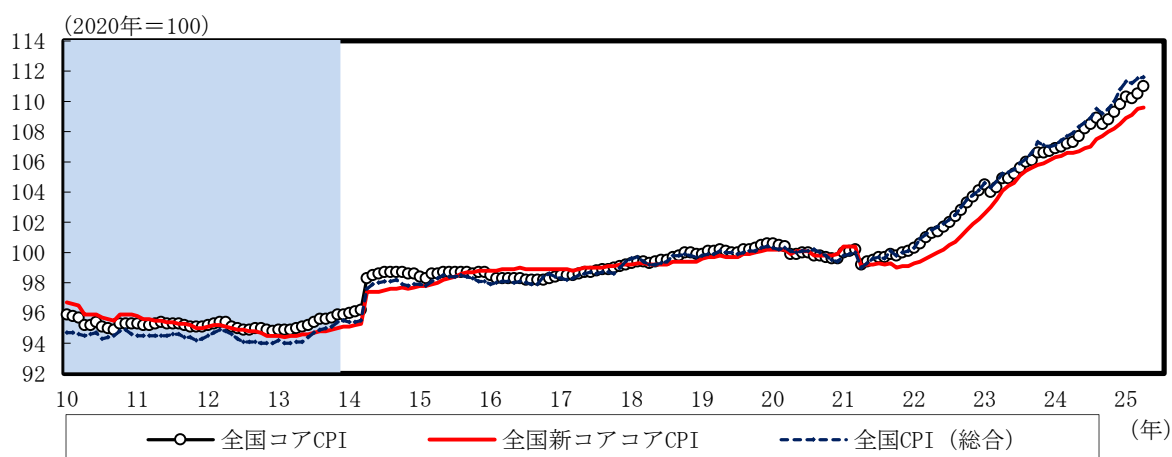
	2024年				2025年			
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全国コアCPI	2.4	2.3	2.7	3.0	3.2	3.0	3.2	3.5
コンセンサス								3.4
DIR予想								3.2
全国新コアコアCPI	2.1	2.3	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	3.0
東京都都区部CPI	2.0	1.8	2.2	2.4	2.5	2.2	2.4	3.4
新コアコアCPI	1.6	1.8	1.9	1.8	1.9	1.9	2.2	3.1

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表 2：全国 CPI の水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドローは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

¹ 詳細は、熊谷亮丸他「[第224回日本経済予測（改訂版）](#)」（大和総研レポート、2025年3月11日）を参照。

授業料無償化は押し下げ要因もエネルギーや食料価格などが物価を押し上げ

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると(図表 3、4)、エネルギー(前年比+9.3%)と非耐久消費財(除く生鮮食品、エネルギー)(同+6.4%)、耐久消費財(同+2.5%)の伸び率が前月から拡大した。他方、半耐久消費財(同+2.4%)とサービス(同+1.3%)の伸び率は前月から縮小した。

エネルギーでは、電気代(3月:前年比+8.7%→4月:同+13.5%)や都市ガス代(3月:同+2.0%→4月:同+4.7%)のプラス幅が拡大した。政府のエネルギー高対策である「電気・ガス料金負担軽減支援事業」において3月使用分(4月請求分)の電気・ガス代への補助額が縮小し、エネルギー価格が押し上げられた。

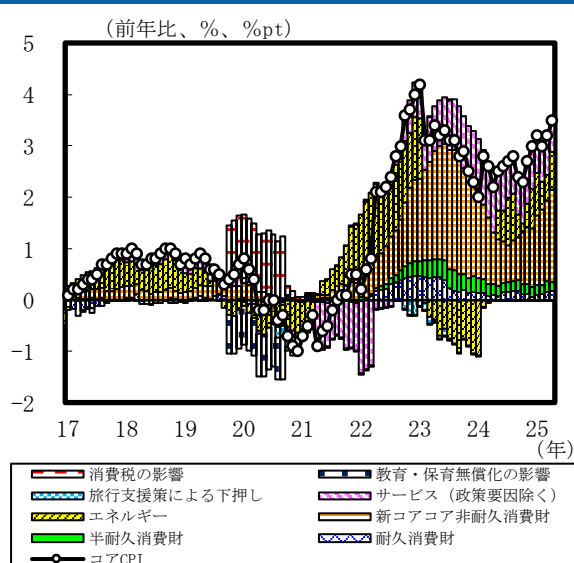
非耐久消費財(除く生鮮食品、エネルギー)では、ペットフード(キャットフード)(3月:前年比+5.0%→4月:同+33.1%)やうるち米B(3月:同+92.5%→4月:同+98.6%)などのプラス幅が拡大したほか、ビール風アルコール飲料(3月:同▲1.2%→4月:同+5.6%)などの伸び率がプラスに転じた。

耐久消費財では、ルームエアコン(3月:前年比+16.2%→4月:同+19.6%)や普通乗用車B(3月:同+2.3%→4月:同+3.8%)などのプラス幅が拡大した。

他方、半耐久消費財では、電球・ランプ(3月:前年比+29.4%→4月:同+12.9%)や男子用スポーツシャツ(半袖)(3月:同+5.1%→4月:同+0.1%)などのプラス幅が縮小した。

サービスのうち公共サービスでは、授業料の実質無償化の影響で高等学校授業料(公立)(3月:前年比▲6.7%→4月:同▲94.1%)のマイナス幅が大幅に拡大した。他方、外国パック旅行費(3月:同▲3.9%→4月:同▲1.0%)などの伸び率は上昇し、一般サービス価格を押し上げた。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度



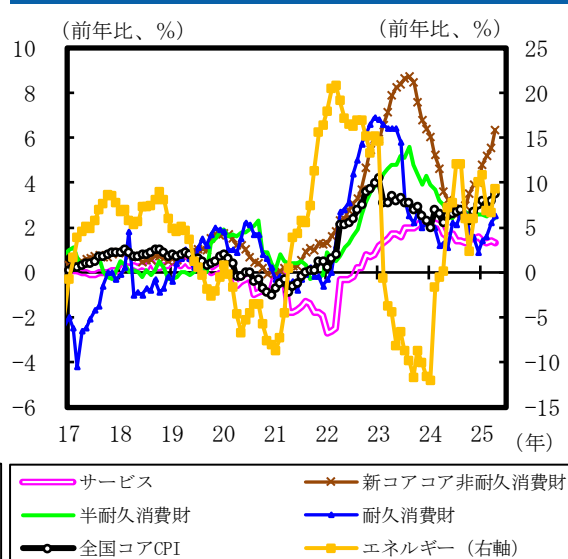
(注1) 左図の消費税の影響、教育・保育無償化の影響、旅行支援策による下押し、は大和総研による試算値。

(注2) 全国コア CPI は生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注3) 「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表 4：全国コア CPI の内訳



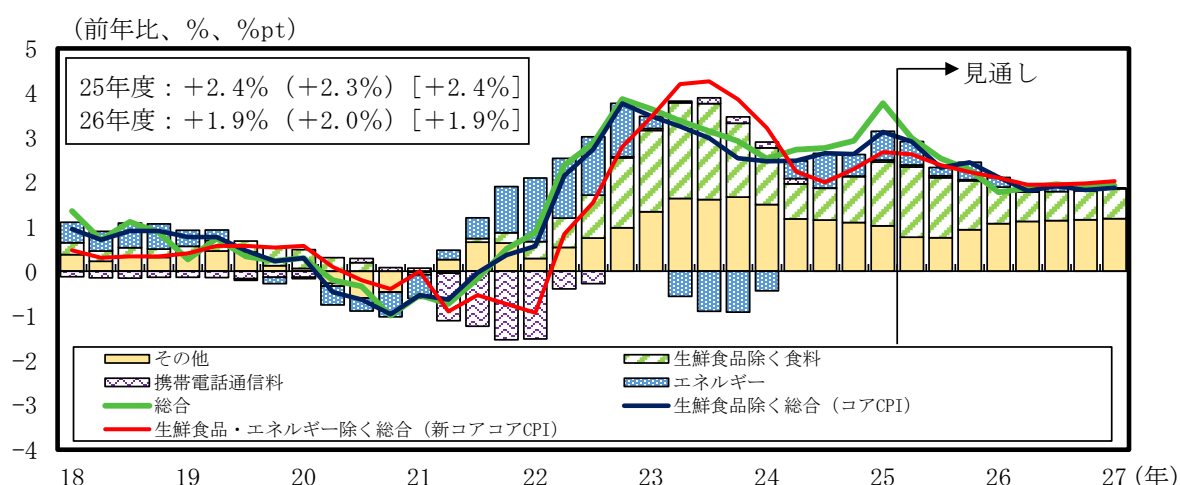
先行き：新コアコア CPI は予測期間終盤にかけて+2%程度の推移を見込む

CPI 総合は 2025 年度で前年比+2.4%、2026 年度で同+1.9%、生鮮食品を除く総合ベースの CPI（コア CPI）は 2025 年度で同+2.4%、2026 年度で同+1.9%と見込んでいる。生鮮食品・エネルギーを除く総合ベースの CPI（新コアコア CPI）については、2025 年度に同+2.3%、2026 年度に同+2.0%となる見込みだ。

いずれの物価指数も 2026 年度にかけて上昇率は鈍化するとみている。政策面では高校授業料の実質無償化と政府のエネルギー高対策が押し下げ方向に働く。2025 年 4 月からは就学支援金の所得制限が撤廃され、全世帯で公立高校授業料が実質無償化された。さらに 2026 年 4 月からは支給上限額の引き上げもあり、私立高校授業料も実質無償化される。エネルギー関連では、ガソリンや灯油などへの定額補助が 2025 年 5 月から始まった。また、本稿執筆時点では具体的な内容は明らかにされていないが、政府は 7～9 月分の電気・ガス代への補助を実施する方針だ。

食料品価格の上昇ペースは、米価格の急騰が徐々に収まることで鈍化していく見込みだ。もっとも、足元までの米価格や一部の野菜価格などの急上昇を受け、他の食料品や外食など、関連品目の価格への波及が進むことで、生鮮食品を除く食料（外食を含む）の鈍化ペースは緩やかなものにとどまるだろう。他方、人手不足の深刻化という構造的な課題を背景に、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。こうした動きに支えられ、基調的な物価は前年比+2%程度で安定的に推移するとみている²（図表 5）。

図表 5：コア CPI 見通し（丸括弧内は生鮮食品・エネルギー除く総合、角括弧内は総合）



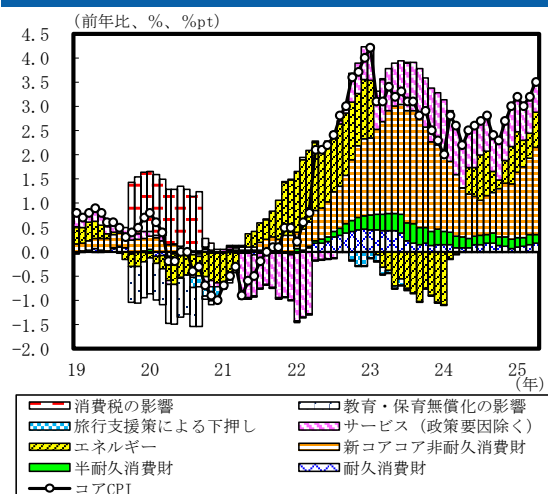
(注) 作成時の資源価格と為替レートを前提とした物価見通し。2025 年 5 月 22 日から 9 月末まで 10 円/リットルのガソリン補助金（灯油は 5 円/リットル）の段階的な実施を想定。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

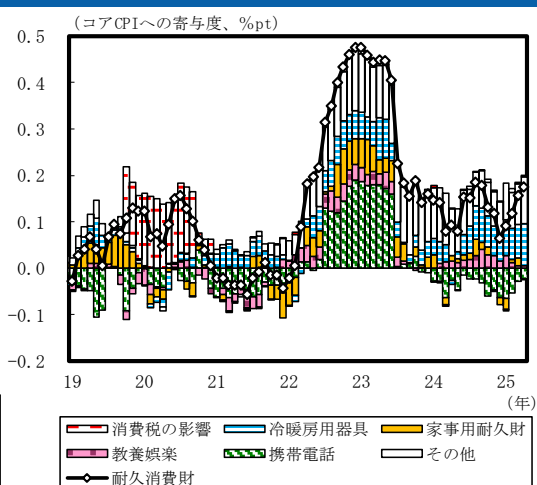
² 詳細は、熊谷亮丸他「第 225 回日本経済予測」（大和総研レポート、2025 年 5 月 22 日）を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

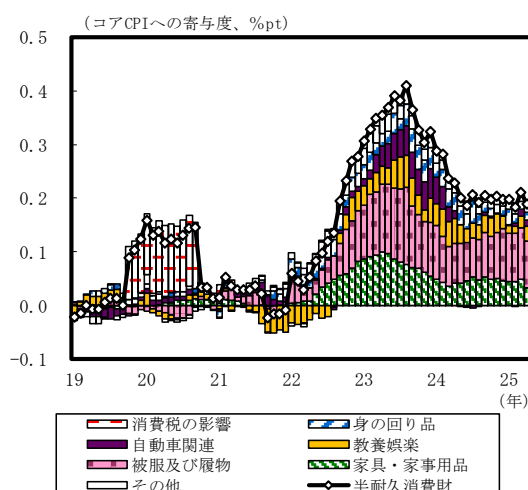
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



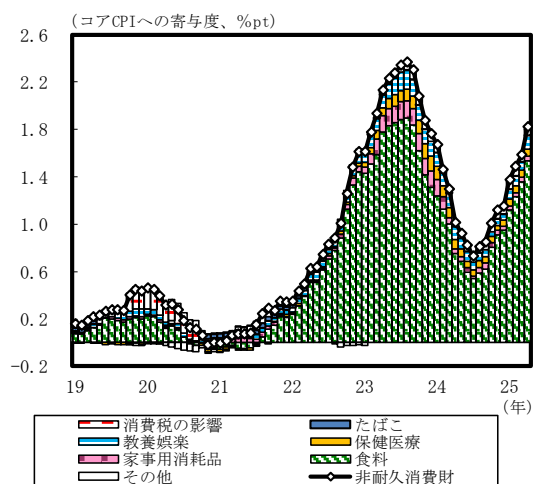
耐久消費財



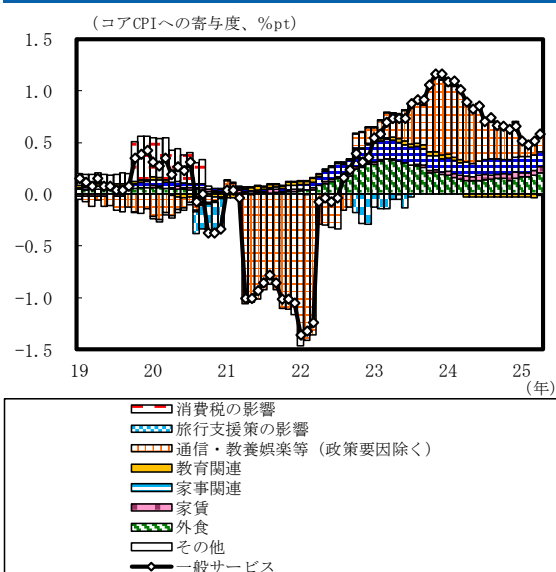
半耐久消費財



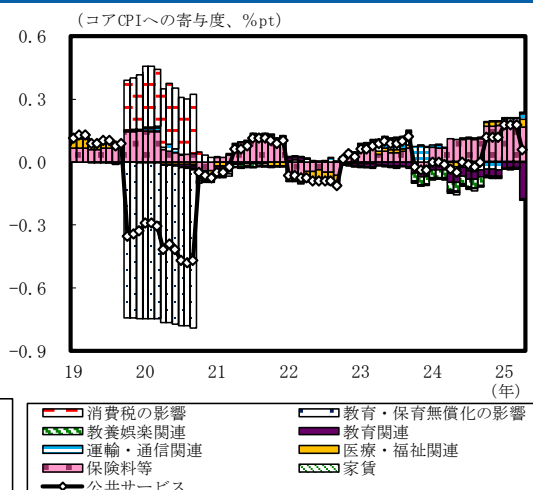
非耐久消費財 (生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



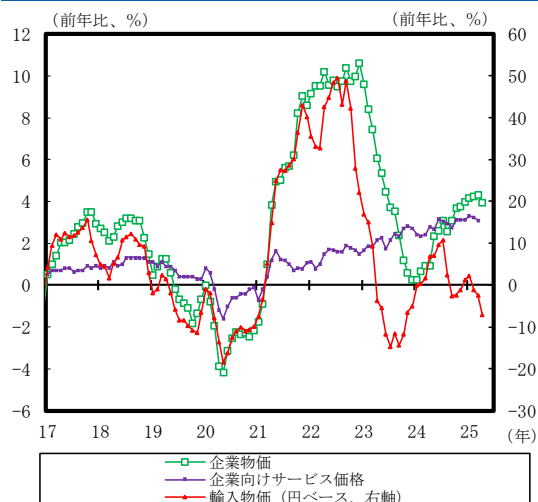
公共サービス



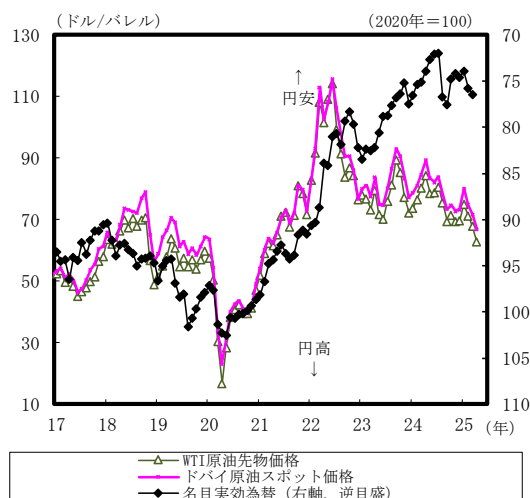
- (注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策 (Go Toトラベル事業、全国旅行支援) の影響は大和総研による試算値。
 試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 「政策要因」には携帯電話通話料引き下げの影響は含まない。
 (注4) 「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

他の関連指標の動向

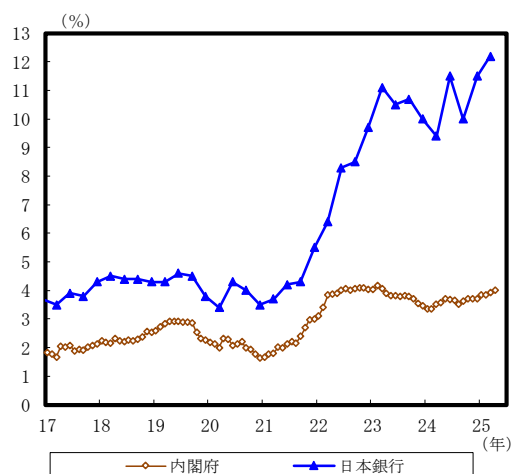
輸入物価と企業向け価格



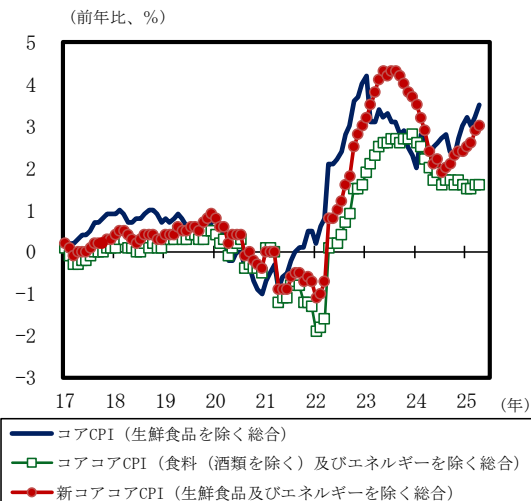
名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率 (1年先)



CPI (コア・コアコア・新コアコア)

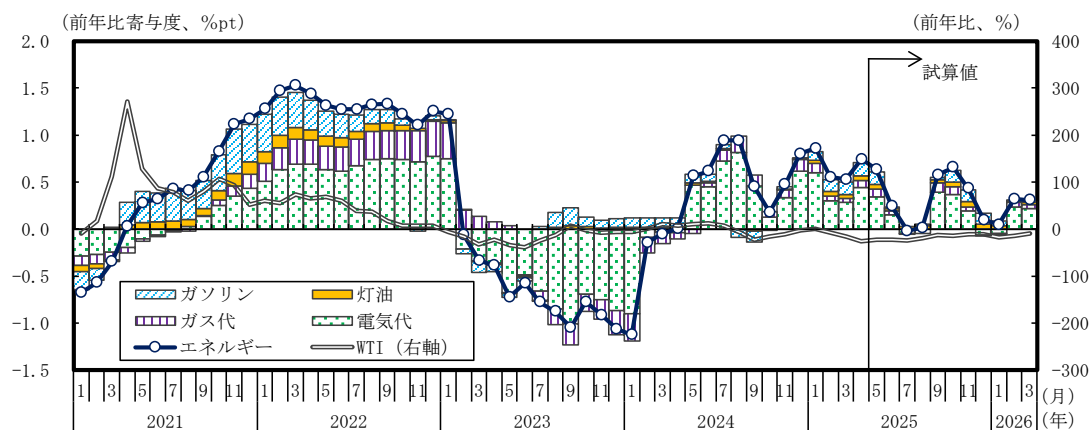


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。

(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。

(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成